



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社  
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部担当 (氏名) 本田 仁志  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

TEL 03-4363-1111  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	151,589	△8.8	4,448	—	4,539	—	2,135	△3.0
21年3月期	166,291	0.9	59	△98.6	△1,193	—	2,201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	54.30	—	5.9	5.1	2.9
21年3月期	55.75	55.13	5.7	△1.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △73百万円 21年3月期 △499百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	91,637	41,425	41.4	922.62
21年3月期	88,092	39,560	38.9	871.39

(参考) 自己資本 22年3月期 37,963百万円 21年3月期 34,253百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,225	4,052	1,058	27,622
21年3月期	4,564	△7,065	3,087	14,211

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	411	18.4	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	151,600	0.0	6,500	46.1	5,700	25.6	1,700	△20.4	41.31

当社は、保有株式の評価を短期的な業績で判断することは困難との理由から、次期業績予想については引き続き通期業績予想のみ公表させていただくことといたします。業績予想が可能になり次第すみやかに開示いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,794,046株 21年3月期 48,794,046株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,646,736株 21年3月期 9,484,713株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	124,280	△9.3	5,487	44.4	5,533	102.3	1,253	—
21年3月期	137,060	3.0	3,800	△52.8	2,735	△65.3	△11,125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31.88	—
21年3月期	△281.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	83,829	—	39,462	—	47.1	—	959.05	—
21年3月期	79,057	—	37,164	—	47.0	—	945.45	—

(参考) 自己資本 22年3月期 39,462百万円 21年3月期 37,164百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	125,000	0.6	6,250	13.9	5,600	1.2	1,900	51.6	46.18

当社は、保有株式の評価を短期的な業績で判断することは困難との理由から、次期業績予想については引き続き通期業績予想のみ公表させていただくことといたします。業績予想が可能になり次第すみやかに開示いたします。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析2.次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機による影響が長期化し、円高・デフレの進行もあって引き続き厳しい状況が続きました。政府・金融当局による経済刺激策の下支えもあって個人消費は一部で持ち直し、企業収益は設備投資抑制やコスト削減などの効果もあって改善の傾向にありますが、一方、デフレの影響や失業率が依然として高水準で推移するなど不安材料もあり、不安定な経済環境が続いております。海外では、中国がいち早く回復軌道に乗せて高い経済成長を続けているものの、欧米などの先進国においては依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループが関連する情報サービス業界では、企業のIT投資抑制の影響もあってITサービスの需要は縮小し、外部流出コスト抑止や社内人材の再配置など収益を確保するための取り組みとしてインソーシング（内製化）に転換する動きが一部顕在化するなど厳しい状況が続きました。

この環境を受け、当社グループ事業においては主力サービスであるコールセンターサービス事業とデジタルマーケティングサービス事業は比較的堅調に推移したものの、CADエンジニア派遣など一部のビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業と、ビジネスプロセスソリューションサービス事業は、事業環境の悪化の影響を受けて業績が低迷いたしました。

このため、当社は企業のコスト削減、経営の効率化、競争力強化につながる新サービスの拡充と提供に取り組む一方、当社グループの再編や構造改革を行い、収益の回復に努めました。

新サービス拡充の取り組みとしては、業務プロセスを改善しコストを最適化する間接費削減ソリューション、設計業務領域における業務効率化ソリューションなどの提供を開始いたしました。

また、グループ再編の取り組みとしては、ダブルクリック株式会社、株式会社TCIPlusの吸収合併、ピカム株式会社の会社売却など関係会社の統合・整理を実施いたしました。構造改革の取り組みとしては、人件費を中心とした経費削減の徹底、組織体制の再編成とスリム化を実施いたしました。

その他、将来の成長に向けた布石として、日本・中国・韓国を中心としたアジアでのグローバル戦略を推進いたしました。中国では無錫に中国4ヶ所目となるコールセンター運営拠点を開設し、また中国最大手EC企業であるタオバオと戦略的パートナーシップ契約の締結を実施いたしました。また韓国では最大手通信会社の株式会社KTと戦略的な業務提携を実施いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、151,589百万円となり対前期比8.8%の減収となりましたが、利益につきましては、事業の選択と集中、コスト構造改革などの諸施策の効果もあり、連結営業利益4,448百万円（前期は営業利益59百万円）、連結経常利益4,539百万円（前期は経常損失1,193百万円）となりました。また連結当期純利益につきましては、減損損失等を特別損失に計上したことにより2,135百万円となり対前期比3.0%の減益となりました。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため記載を省略しております。

#### (所在地別セグメントの状況)

国内につきましては、売上高は141,041百万円となり対前期比8.7%の減収となりました。主な要因といたしましては、当社におけるビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業の減収によるものであります。営業利益につきましては、コスト削減の効果もあり対前期比50.8%増益の10,885百万円となりました。

米国につきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退したことにより、売上高は268百万円となり対前期比83.7%の減収となりました。利益につきましては、営業利益2百万円（前期は営業損失2,192百万円）となりました。

アジアにつきましては、売上高は10,279百万円となり対前期比0.9%の増収となりました。利益につきましては、新規事業の立ち上げコスト負担増により営業損失160百万円（前期は営業利益216百万円）となりました。

## 2. 次期の見通し

次期におきましては、企業の経営効率改善やコスト削減等を目的としたアウトソーシングの利用範囲の拡大が見込まれます。また取引先企業から新たなアウトソーシングニーズに応えるための提案力、技術力、付加価値の高いサービスを求められており、今後もアウトソーサーの峻別が進んでいくものと思われます。

当社グループにおきましては、組織体制を業種・業務に特化した営業組織と全サービスを結集したサービス専門組織に再編し、需要予測の精度とサービスレベルを高め、需要発生時にスピーディーかつ的確な対応ができる体制を確立してまいります。景気悪化の影響で業績が低迷したCADエンジニア派遣など一部のビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業については、未稼働要員の適正配置を行なったことにより業務・コストを効率化し、ビジネスプロセスソリューションサービス事業においては、前期に拠点・ファシリティの統廃合を行なったことに加え、さらなる業務・コストを効率化し、今期親和性の高いコールセンターサービス事業に統合することで業績回復を目指します。また、比較的堅調に推移しているコールセンターサービス事業、デジタルマーケティングサービス事業についても引き続き、成長を目指します。

さらに今後の成長への布石として、中国・韓国を中心とした海外事業を強化、推進することで、お客様により高品質で価格競争力のあるアウトソーシングサービスをグローバルに提供できる体制を構築してまいります。これらの取り組みにより、より一層のサービス差別化・高付加価値化を実現し業界内での優位性を強化してまいります。

以上の通り、当社グループとしては、企業の経営効率改善の動きをつかみ、売上、利益の拡大に取り組んでまいります。加えて効率化の推進によるコスト削減も平行して進めてまいります。経済の先行きが不透明であることをふまえ、次期の連結業績見通しは次の通りといたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期	151,600	6,500	5,700	1,700	41円31銭
平成22年3月期	151,589	4,448	4,539	2,135	54円30銭
増減額	11	2,052	1,161	△435	△12円99銭
増減率	0.0%	46.1%	25.6%	△20.4%	△23.9%

当社は、保有株式の評価を短期的な業績で判断することは困難との理由から、次期業績予想については引き続き通期業績予想のみ公表させていただくことといたします。業績予想が可能になり次第すみやかに開示いたします。

この決算短信に記載している売上高および利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外状況変化等により、実際の売上高および利益は予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、91,637百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17.3%増加し、58,715百万円となりました。これは主に営業キャッシュ・フローの改善、新規投資の抑制、一部事業の売却等により現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13.5%減少し、32,921百万円となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の減価償却のほか、事業所等の統廃合や一部事業の見直し等により減損処理を行ったことによるものであります。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、50,212百万円となりました。この主な要因は、短期借入金等の増加によるものであります。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、41,425百万円となりました。これは当期純利益による利益剰余金の増加とグループ事業再編に伴い、少数株主に対して当社自己株式を交付したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.9%から、41.4%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,225百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ3,660百万円収入が増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加と法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,052百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ11,118百万円収入が増加しました。この主な要因は、事業譲渡による収入の増加等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,058百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ2,029百万円収入が減少しました。この主な要因は、短期借入れによる収入の減少等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ13,411百万円増加し、27,622百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	66.1	54.5	44.2	38.9	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	192.8	106.4	50.7	21.8	34.7
債務償還年数(年)	1.1	2.7	28.9	6.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.2	29.0	2.6	9.4	16.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、当初予定では無配としておりましたが、当初予想を上回る利益を計上することとなりましたので、上記方針に基づき当期末配当を1株当たり10円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## 1. 当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 事業環境について

当社グループ事業が関連する情報サービス業界は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、緩やかながら今後も成長が続くと考えられますが、企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 競合会社について

コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 7. ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

## 8. 投資先管理について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化により平成21年3月期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めていく予定です。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

## 9. 今後の事業展開について

当社が提供するサービスはいずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

## 10. 合併、買収などのM&amp;Aについて

当社が提供するサービスは数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを發揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## 11. 人材の確保について

当社が提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要と必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

## 12. 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で臨んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

## 14. 重要な訴訟

当社は、ジーイーキャピタルリーシング株式会社からASP型CADソフトウェア販売取引に関して現在係属中であり、その判決結果によっては、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、訴訟損失引当金を計上しております。

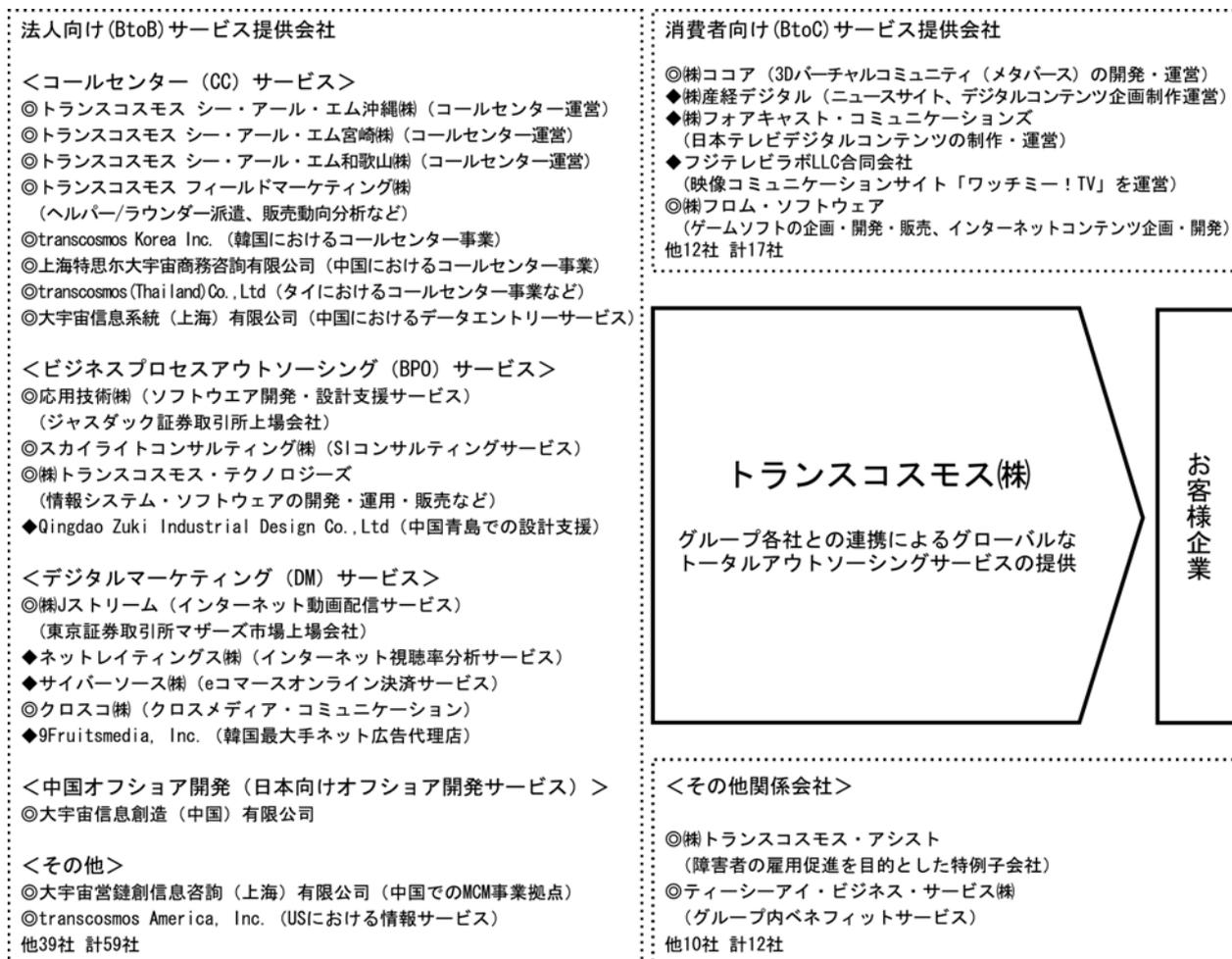
## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社64社（うち連結子会社51社）および関連会社24社（うち持分法適用会社19社）で構成され、「コールセンターサービス事業」、「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業」、「デジタルマーケティングサービス事業」、「中国オフショア開発サービス事業」など、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。



◎：連結子会社 ◆：持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technology と記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に答えてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高営業利益率5%以上を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 当社の提供サービス領域

当社の事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社は、次世代マーケティングのコンセプトとして「マーケティング・チェーン・マネジメント（Marketing Chain Management）」という概念を掲げ、顧客満足度の高いサービスの開発・提供に努めております。

主に①お客様企業に代わって顧客からの問合せや苦情などの対応や帳票などのデータ入力を行う『コールセンターサービス』、②業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、各種システムの企画設計・開発・運用・保守、経理・人事や受発注などのバックオフィス業務をサポートする『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、③他社との競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築や検索連動型広告（リスティング広告）などのインターネット広告による効果的なプロモーション活動までを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、④市場調査からコミュニケーション戦略立案、マーケティングプロセスの構築・運用など企業のマーケティング業務をトータルにサポートする「MCMソリューションサービス」、⑤お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する『中国オフショア開発サービス』、⑥国内で展開する各サービスをアジアを中心にグローバルに展開する『海外サービス』、⑦インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）として、リアルな東京を再現する『meet-me（ミートミー）』を展開する『BtoCメディアサービス』などを中心に提供しております。

それぞれのサービスを単独または融合させてOne Stopでお客様企業に提供することで、お客様企業のマーケティングの最適化および効率化、即ち、売上高の拡大、コストの削減を実現する総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提供する情報サービス市場におきましては、収益環境の改善を急ぐ企業が事業の選択と集中をしていく上で、間接業務（ノンコア）を外部委託（アウトソース）して経営の効率化を図る動きもでてくるなど、今後も引き続き拡大していくと見込まれます。当社グループでは、このような需要拡大に備え、①環境変化に鋭敏に対応するための業種・業務特化型サービスの拡充、②自社が持つ独自サービスに加え、それぞれの分野での専門性の高いグループ各社との連携強化でより一層のサービスの高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でのサービス体制強化に取り組む所存であります。

## (5) 会社の対処すべき課題

当期のわが国経済は、政府・金融当局による経済刺激策の下支えもあって一部に持ち直しの兆しが出てきたものの、世界的金融危機の影響が長期化し、設備投資の減少、円高・デフレの進行、雇用環境の悪化など引き続き厳しい状況が続いており、これらが与える影響はリスク要因として考慮する必要があります。当社を取り巻く事業環境、特に業績回復を急ぐお客様企業の事業戦略は「従来の全機能を自社で所有し、すべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で、ノンコアコンピタンスにおいてはアウトソーサーの利用を促進する」というアウトソーシング主義へと変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、より付加価値の高いサービスの創出および維持/提供を経営課題と認識しております。また、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどの企業向け(BtoB)サービス事業分野において高付加価値サービスの開発提供を主な経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

## (6) その他、会社の経営上重要な事項

特に明記すべき重要事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 14,646	※1 28,249
受取手形及び売掛金	24,367	24,865
営業投資有価証券	5,133	—
有価証券	—	80
商品及び製品	259	20
仕掛品	662	653
貯蔵品	17	18
繰延税金資産	1,880	3,397
その他	3,275	※1 1,586
貸倒引当金	△195	△156
流動資産合計	50,047	58,715
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 7,295	※2 6,729
減価償却累計額	△2,263	△2,487
建物及び構築物(純額)	5,032	4,242
車両運搬具	70	78
減価償却累計額	△34	△43
車両運搬具(純額)	35	35
工具、器具及び備品	12,704	11,537
減価償却累計額	△8,152	△8,206
工具、器具及び備品(純額)	4,551	3,330
土地	※2 1,146	※2 1,154
リース資産	147	414
減価償却累計額	△24	△73
リース資産(純額)	123	341
建設仮勘定	788	2
有形固定資産合計	11,678	9,106
<b>無形固定資産</b>		
のれん	※4 1,546	※4 1,085
ソフトウェア	2,375	3,192
リース資産	1	63
ソフトウェア仮勘定	2,943	105
その他	340	228
無形固定資産合計	7,207	4,674
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	956	4,346
関係会社株式	※3 4,504	※3 3,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他の関係会社有価証券	※3 96	※3 49
出資金	7	4
関係会社出資金	※3 383	※3 352
長期貸付金	291	159
繰延税金資産	5,138	3,728
差入保証金	5,423	4,872
前払年金費用	2,109	1,846
その他	625	444
貸倒引当金	△379	△432
投資その他の資産合計	19,158	19,140
固定資産合計	38,044	32,921
資産合計	88,092	91,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,786	4,099
短期借入金	※2 4,799	791
1年内償還予定の社債	※2 846	1,070
1年内返済予定の長期借入金	※2 682	※2 8,543
未払金	3,063	2,408
未払費用	5,280	5,213
未払法人税等	376	536
未払消費税等	1,565	1,377
前受金	531	546
賞与引当金	3,133	2,711
訴訟損失引当金	124	—
その他	676	722
流動負債合計	25,867	28,021
固定負債		
社債	3,700	2,730
長期借入金	※2 18,209	※2 15,665
退職給付引当金	116	111
訴訟損失引当金	—	2,548
長期預り保証金	11	44
その他	625	1,091
固定負債合計	22,663	22,190
負債合計	48,531	50,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	23,009	20,511
利益剰余金	4,155	6,257
自己株式	△19,749	△15,921
株主資本合計	36,482	39,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	207
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	△2,631	△2,156
評価・換算差額等合計	△2,228	△1,949
新株予約権	0	—
少数株主持分	5,306	3,462
純資産合計	39,560	41,425
負債純資産合計	88,092	91,637

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	166,291	151,589
売上原価	※2 137,225	※2 123,238
売上総利益	29,066	28,350
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,007	※1, ※2 23,902
営業利益	59	4,448
営業外収益		
受取利息	100	67
受取配当金	23	17
デリバティブ評価益	—	140
助成金収入	190	689
開発支援金	133	—
その他	356	252
営業外収益合計	804	1,167
営業外費用		
支払利息	492	507
持分法による投資損失	499	73
映像事業投資損失	365	—
デリバティブ評価損	341	—
為替差損	—	198
その他	359	297
営業外費用合計	2,057	1,076
経常利益又は経常損失(△)	△1,193	4,539
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 97
投資有価証券売却益	10	156
関係会社株式売却益	6	456
関係会社清算益	2,940	—
貸倒引当金戻入額	23	94
持分変動利益	171	33
事業譲渡益	—	3,959
その他	179	483
特別利益合計	3,341	5,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 59	※4 3
固定資産除却損	※5 218	※5 179
減損損失	※6 2,583	※6 2,247
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損	167	888
関係会社株式評価損	525	355
持分変動損失	101	111
貸倒引当金繰入額	767	76
訴訟損失引当金繰入額	—	2,548
その他	622	1,633
特別損失合計	5,097	8,043
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,950	1,778
法人税、住民税及び事業税	535	410
法人税等調整額	△5,028	△71
法人税等合計	△4,493	338
少数株主損失 (△)	△659	△695
当期純利益	2,201	2,135

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065	29,065
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,057	23,009
当期変動額		
株式交換による減少	—	△2,494
合併による減少	—	△0
自己株式の処分	△47	△4
当期変動額合計	△47	△2,498
当期末残高	23,009	20,511
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,649	4,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,639	—
当期純利益	2,201	2,135
連結範囲の変動	△40	△33
その他	△15	—
当期変動額合計	505	2,101
当期末残高	4,155	6,257
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△17,834	△19,749
当期変動額		
株式交換による減少	—	3,818
合併による減少	—	0
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	79	9
当期変動額合計	△1,914	3,827
当期末残高	△19,749	△15,921
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,939	36,482
当期変動額		
株式交換による減少	—	1,323
合併による減少	—	0
剰余金の配当	△1,639	—
当期純利益	2,201	2,135
自己株式の取得	△1,993	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	31	5
連結範囲の変動	△40	△33
その他	△15	—
当期変動額合計	△1,456	3,430
当期末残高	36,482	39,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	△200
当期変動額合計	97	△200
当期末残高	407	207
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	△4	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,716	△2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,347	474
当期変動額合計	△7,347	474
当期末残高	△2,631	△2,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,019	△2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,248	278
当期変動額合計	△7,248	278
当期末残高	△2,228	△1,949
新株予約権		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,802	5,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,495	△1,844
当期変動額合計	△1,495	△1,844
当期末残高	5,306	3,462
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,760	39,560
当期変動額		
株式交換による減少	—	1,323
合併による減少	—	0
剰余金の配当	△1,639	—
当期純利益	2,201	2,135
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	31	5
連結範囲の変動	△40	△33
その他	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,743	△1,565
当期変動額合計	△10,200	1,864
当期末残高	39,560	41,425

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,950	1,778
減価償却費	3,031	2,698
減損損失	2,583	2,247
のれん償却額	565	534
無形固定資産償却費	1,126	1,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152	253
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,548
受取利息及び受取配当金	△124	△84
支払利息	492	507
為替差損益 (△は益)	△8	196
持分法による投資損益 (△は益)	499	73
固定資産除却損	218	179
投資有価証券売却損益 (△は益)	40	△156
投資有価証券評価損	—	888
関係会社株式売却損益 (△は益)	22	△407
関係会社清算益	△2,940	—
関係会社株式評価損	525	355
持分変動損益 (△は益)	△70	77
事業譲渡損益 (△は益)	—	△3,959
売上債権の増減額 (△は増加)	1,265	△646
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	117	—
営業投資有価証券評価損	3,944	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	331	251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,698	△637
その他	1,242	406
小計	8,049	8,264
利息及び配当金の受取額	169	279
利息の支払額	△488	△511
法人税等の支払額	△3,166	△366
法人税等の還付額	—	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,564	8,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△323	△383
定期預金の払戻による収入	254	193
有形固定資産の取得による支出	△3,161	△738
無形固定資産の取得による支出	△2,504	△937
投資有価証券の取得による支出	△143	△194
投資有価証券の売却による収入	488	689
投資有価証券の償還による収入	—	32
関係会社株式の取得による支出	△546	△0
関係会社株式の売却による収入	26	487
関係会社の整理による収入	—	33
少数株主からの株式の購入による支出	△617	△324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△302	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△203	△179
差入保証金の差入による支出	△853	△102
差入保証金の回収による収入	337	685
事業譲渡による収入	—	4,191
その他の支出	△244	△229
その他の収入	729	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,065	4,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△89,801	△15,166
短期借入れによる収入	92,746	11,160
長期借入金の返済による支出	△101	△674
長期借入れによる収入	4,210	6,548
社債の償還による支出	△5,322	△836
社債の発行による収入	4,500	100
自己株式の取得による支出	△1,993	△0
自己株式の売却による収入	31	5
配当金の支払額	△1,639	—
少数株主への配当金の支払額	△11	△5
少数株主からの払込みによる収入	470	—
その他	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,087	1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,242	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	13,411
現金及び現金同等物の期首残高	14,821	14,211
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,211	※1 27,622

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

当該事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数51社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。  
なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次の通りであります。

(新規)

・無錫特朗思大宇宙信息技术服务有限公司(平成21年5月7日付、設立)

(除外)

・デジタル株式会社(全保有株式売却)

・ラルクCCP9投資事業組合(平成21年4月30日付、清算終了)

・ラルクCCP10投資事業組合(平成21年4月30日付、清算終了)

・BPS株式会社(平成21年4月30日付、清算終了)

・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED(全保有株式売却)

・太公網(北京)信息咨询有限公司(持株会社であるSMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による)

・北京太公網科技発展有限公司(持株会社であるSMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による)

・アバカス・ジャパン株式会社(平成21年6月26日付、清算終了)

・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社(全保有株式売却)

・Inwoo Tech, Inc.(当子会社であるtranscosmos Korea Inc.(旧CIC Korea, Inc.)との合併により消滅)

・OneXeno Limited(全保有株式売却)

・ピカム株式会社(全保有株式売却)

・株式会社フレーバー(株式所有会社であるピカム株式会社の全保有株式売却による)

・IBR, Inc.(平成21年9月21日付、清算終了)

・トランスコスモスシー・アール・エム札幌株式会社(平成21年10月26日付、清算終了)

・CinemaNow Japan株式会社(平成21年12月29日付、清算終了)

・Career Incubation USA, Inc.(平成22年1月31日付、清算終了)

・ショックウェーブエンターテインメント株式会社(平成22年3月29日付、清算終了)

・ダブルクリック株式会社(平成22年3月30日付、当社との合併により消滅)

・株式会社TCIPlus(平成22年3月31日付、当社との合併により消滅)

・ビズ・トラスト株式会社(平成22年3月31日付、清算終了)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 関連会社数19社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次の通りであります。

(新規)

・オートックワン株式会社

・Pheedo, Inc.

上記2社は、コーポレートベンチャーキャピタル事業の撤退に伴い営業投資有価証券から関係会社株式へ振替となりました。

(除外)

・スマートティップス株式会社(全保有株式売却)

・HUNUS INVESTMENT CO., LTD.(議決権比率の減少により持分法適用会社より除外)

・ネットスイート株式会社(全保有株式売却)

・株式会社ネットマイル(全保有株式売却)

・株式会社デジミホ(全保有株式売却)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

(決算日 12月31日)

- ・株式会社リッスンジャパン
- ・応用技術株式会社
- ・CCPメザニン2006投資事業組合
- ・株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ
- ・CCP-Biotech 3号投資事業組合
- ・CCP-GLOBAL FUND I
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・大宇宙情報システム(上海)有限公司
- ・大宇宙営繕創情報諮詢(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.
- ・瀋陽大宇宙情報システム有限公司
- ・上海特思尔大宇宙商務諮詢有限公司
- ・北京大宇宙情報技術有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙情報技術服務有限公司
- ・北京特朗思情報技術服務有限公司
- ・蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・無錫特朗思大宇宙情報技術服務有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

- | 会社名                 | 決算日   |
|---------------------|-------|
| ・株式会社バンドワゴン         | 4月30日 |
| ・CCP-GLOBAL FUND II | 5月31日 |
| ・ラルクCCP12投資事業組合     | 8月31日 |
| ・キャリアインキュベーション株式会社  | 9月30日 |

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。

## ②デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

## ③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・・・・・・・・・・総平均法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産・・・・・・・・・・建物(建物付属設備は除く)

(リース資産を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

- ②無形固定資産・・・・・・・・主として定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
- ③リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金・・・・・・・・当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- (会計方針の変更)  
当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。  
なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
- ④訴訟損失引当金・・・・・・・・訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を検討し、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準  
受注製作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準・・・・・・・・当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。
- (会計方針の変更)  
受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用してはいたしましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。  
これにより、売上高は320百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は62百万円それぞれ増加しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：借入金
- ③ヘッジ方針・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産で123百万円、無形固定資産で1百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を軽減し、より適正な期間損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は194百万円、営業利益は7百万円、経常利益は17百万円、税金等調整前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ208百万円、1,046百万円、10百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度1,698百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度0百万円)および固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度0百万円)は、それぞれ金額が僅少となったため、流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「デリバティブ評価損」は前連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は126百万円であります。</p> <p>特別損失の「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました特別利益の「関係会社清算益」(当連結会計年度0百万円)および特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、それぞれ金額が僅少となったため特別利益の「その他」および特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は167百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社清算益」(当連結会計年度△0百万円)は、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退</p> <p>コーポレートベンチャーキャピタル事業を前連結会計年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」(流動資産)5,133百万円を「投資有価証券」(投資その他の資産)4,088百万円、「関係会社株式」(投資その他の資産)1,044百万円に、「繰延税金負債」(流動負債)234百万円を「繰延税金負債」(固定負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上していましたが、当連結会計年度より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高が405百万円、売上原価が1,137百万円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が731百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金(営業外収益)が2百万円、投資事業組合損失(営業外費用)が13百万円、投資有価証券売却益(特別利益)が73百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損(特別損失)が825百万円、関係会社株式売却損(特別損失)が2百万円、それぞれ増加しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 担保資産</p> <p>取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> <td style="width: 10%;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(根抵当権の極度額 455百万円)</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,200百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>	銀行預金	1百万円	建物及び構築物	300百万円	根抵当権	土地	202百万円	根抵当権	計	502百万円		買掛金	13百万円	短期借入金	54百万円	1年内償還予定の社債	36百万円	1年内返済予定の長期借入金	20百万円	長期借入金	84百万円	計	208百万円	関係会社株式	4,504百万円	その他の関係会社有価証券	96百万円	関係会社出資金	383百万円	のれん	1,665百万円	負ののれん	118百万円	差引額	1,546百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	13,250百万円	借入実行残高	3,050百万円	差引額	10,200百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> <td style="width: 10%;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(根抵当権の極度額 275百万円)</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	銀行預金	40百万円	その他流動資産	2百万円	計	42百万円	建物及び構築物	215百万円	根抵当権	土地	98百万円	根抵当権	計	314百万円		1年内返済予定の長期借入金	21百万円	長期借入金	69百万円	計	91百万円	関係会社株式	3,769百万円	その他の関係会社有価証券	49百万円	関係会社出資金	352百万円	のれん	1,272百万円	負ののれん	187百万円	差引額	1,085百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,750百万円	借入実行残高	550百万円	差引額	5,200百万円
銀行預金	1百万円																																																																																
建物及び構築物	300百万円	根抵当権																																																																															
土地	202百万円	根抵当権																																																																															
計	502百万円																																																																																
買掛金	13百万円																																																																																
短期借入金	54百万円																																																																																
1年内償還予定の社債	36百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	20百万円																																																																																
長期借入金	84百万円																																																																																
計	208百万円																																																																																
関係会社株式	4,504百万円																																																																																
その他の関係会社有価証券	96百万円																																																																																
関係会社出資金	383百万円																																																																																
のれん	1,665百万円																																																																																
負ののれん	118百万円																																																																																
差引額	1,546百万円																																																																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	13,250百万円																																																																																
借入実行残高	3,050百万円																																																																																
差引額	10,200百万円																																																																																
銀行預金	40百万円																																																																																
その他流動資産	2百万円																																																																																
計	42百万円																																																																																
建物及び構築物	215百万円	根抵当権																																																																															
土地	98百万円	根抵当権																																																																															
計	314百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	21百万円																																																																																
長期借入金	69百万円																																																																																
計	91百万円																																																																																
関係会社株式	3,769百万円																																																																																
その他の関係会社有価証券	49百万円																																																																																
関係会社出資金	352百万円																																																																																
のれん	1,272百万円																																																																																
負ののれん	187百万円																																																																																
差引額	1,085百万円																																																																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,750百万円																																																																																
借入実行残高	550百万円																																																																																
差引額	5,200百万円																																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額                    43百万円 広告宣伝費                            795百万円 役員報酬                              884百万円 給与賞与                              12,035百万円 賞与引当金繰入額                    595百万円 求人費                                628百万円 地代家賃                              1,763百万円 減価償却費                          636百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額                    63百万円 広告宣伝費                            302百万円 役員報酬                              770百万円 給与賞与                              10,602百万円 賞与引当金繰入額                    512百万円 退職給付費用                        256百万円 求人費                                98百万円 地代家賃                              1,548百万円 減価償却費                          454百万円
※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、1,087百万円であります。	※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、1,182百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具                          0百万円 工具器具備品                        2百万円 土地                                  7百万円 計                                    10百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                      5百万円 工具器具備品                        85百万円 ソフトウェア                        5百万円 その他                               0百万円 計                                    97百万円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                      0百万円 車両運搬具                          0百万円 工具器具備品                        4百万円 のれん                              11百万円 ソフトウェア                        44百万円 計                                    59百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具                          1百万円 工具器具備品                        1百万円 計                                    3百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                     111百万円 車両運搬具                          0百万円 工具器具備品                        34百万円 ソフトウェア                        72百万円 その他                               0百万円 計                                  218百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                      79百万円 工具器具備品                        47百万円 ソフトウェア                        51百万円 その他                               0百万円 計                                  179百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
(当社の資産) インターネット 動画配信サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	東京都渋谷区	(当社の資産) 遊休資産	建物 工具器具備品 ソフトウェア	神奈川県横浜市 他
(連結子会社の 資産) デジタルマーケティング事業	のれん	中国北京市	渋谷駅前広告塔	構築物 工具器具備品	東京都渋谷区
オンラインショッピング専門検索サイト運営事業	建物 工具器具備品 リース資産 ソフトウェア その他無形固定資産	東京都目黒区	事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都文京区他
中国におけるコールセンター事業	のれん	Cayman Islands	その他	建物 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 その他投資資産	—
アニメーションのライセンス事業	工具器具備品	東京都渋谷区	(連結子会社の 資産) 3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん その他投資資産	東京都渋谷区
データエントリ事業	のれん	東京都渋谷区	モバイルコンテンツ事業	のれん	東京都渋谷区
携帯電話による収納代行サービス事業	建物 工具器具備品 ソフトウェア のれん その他無形固定資産	東京都目黒区	その他	建物 工具器具備品 リース資産 ソフトウェア その他無形固定資産 その他投資資産	—
ビジネスインターン(新卒採用紹介・学生派遣)事業	建物 工具器具備品 リース資産 ソフトウェア のれん その他無形固定資産	東京都豊島区			
その他	建物 工具器具備品 ソフトウェア のれん その他投資	—			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。当社の一部事業およびグルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識いたしました。その結果、当連結会計年度における特別損失は2,583百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(当社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画配信事業140百万円(工具器具備品100百万円、ソフトウェア100百万円、のれん128百万円)</li> </ul> <p>(連結子会社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルマーケティング事業827百万円(のれん)</li> <li>・オンラインショッピング専門検索サイト運営事業327百万円(建物100百万円、工具器具備品130百万円、リース資産410百万円、ソフトウェア110百万円、その他無形固定資産249百万円)</li> <li>・中国におけるコールセンター事業216百万円(のれん)</li> <li>・アニメーションのライセンス事業197百万円(工具器具備品)</li> <li>・データエントリー事業180百万円(のれん)</li> <li>・携帯電話による収納代行サービス事業144百万円(建物200百万円、工具器具備品400百万円、ソフトウェア370百万円、のれん100百万円、その他無形固定資産0百万円)</li> <li>・ビジネスインターン(新卒採用紹介・学生派遣)事業118百万円(建物800百万円、工具器具備品100百万円、リース資産200百万円、ソフトウェア900百万円、のれん95百万円、その他無形固定資産0百万円)</li> <li>・その他431百万円(建物116百万円、工具器具備品47百万円、ソフトウェア72百万円、のれん168百万円、その他投資26百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社が所有する資産で使用の検討を行った結果、資産の遊休化が見込まれるものおよび競争力強化のためのコスト削減策として実施した渋谷駅前広告塔の解約や事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>上記の結果、当連結会計年度における減損損失は2,247百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(当社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エントリー業務用資産でサービスの提供が終了し、今後他への転用が困難であると判断した資産1,051百万円(建物130百万円、工具器具備品179百万円、ソフトウェア858百万円)</li> <li>・渋谷駅前広告塔157百万円(構築物156百万円、工具器具備品0百万円)</li> <li>・事業所の統廃合に係る事業所用設備111百万円(建物74百万円、工具器具備品37百万円、ソフトウェア0百万円)</li> <li>・その他136百万円(建設仮勘定100百万円、ソフトウェア仮勘定48百万円、その他投資資産85百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産の帳簿価額を全額減額しております。</p> <p>(連結子会社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営事業552百万円(工具器具備品130百万円、ソフトウェア488百万円、のれん49百万円、その他投資資産0百万円)</li> <li>・モバイルコンテンツ事業128百万円(のれん)</li> <li>・その他110百万円(建物140百万円、工具器具備品26百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産(無形固定資産)200百万円、その他無形固定資産0百万円、その他投資資産34百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,719,700株

単元未満株式の買取による増加 137株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 37,200株

単元未満株式の売却による減少 54株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	トランスコスモス 第一回信託型 ライツ・プラン	普通株式	75,000,000	—	—	75,000,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	0
合計			75,000,000	—	—	75,000,000	0

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものとし仮定した場合における株式数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,639	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,833,678株

ストックオプション行使による減少 4,400株

合併による減少 140株

## 3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当該事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,646百万円	現金及び預金勘定 28,249百万円
計 14,646百万円	計 28,249百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 434百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 626百万円
現金及び現金同等物 14,211百万円	現金及び現金同等物 27,622百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (百万円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,543	1,748	166,291	—	166,291
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	164,543	1,748	166,292	(0)	166,291
営業費用	154,327	6,612	160,939	5,293	166,232
営業利益又は営業損失(△)	10,216	△4,863	5,353	(5,294)	59
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	73,518	5,500	79,019	9,072	88,092
減価償却費	3,870	22	3,893	264	4,157
減損損失	2,583	—	2,583	—	2,583
資本的支出	5,147	6	5,154	158	5,312

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
- (2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,978百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「情報サービス事業」で5百万円減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,460	1,643	10,188	166,291	—	166,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	68	1,568	1,781	(1,781)	—
計	154,605	1,711	11,757	168,073	(1,781)	166,291
営業費用	147,385	3,904	11,540	162,830	3,402	166,232
営業利益又は 営業損失(△)	7,219	△2,192	216	5,243	(5,184)	59
II 資産	68,587	300	10,912	79,799	8,292	88,092

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,978百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
4 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。  
5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「アジア」で5百万円減少しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,041	268	10,279	151,589	—	151,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	28	936	1,110	(1,110)	—
計	141,187	297	11,215	152,700	(1,110)	151,589
営業費用	130,301	295	11,376	141,973	5,167	147,141
営業利益又は 営業損失(△)	10,885	2	△160	10,726	(6,278)	4,448
II 資産	55,831	304	10,110	66,246	25,391	91,637

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,393百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。  
3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(26,105百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
4 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。  
5 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で280百万円、「アジア」で40百万円それぞれ増加しております。また、営業損益については、「日本」で営業利益が47百万円増加し、「アジア」で営業損失が14百万円減少しております。  
6 在外子会社等の収益及び費用については、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アジア」で192百万円減少しております。また、「消去又は全社」で営業損失が4百万円増加しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合関係等)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(共通支配下の取引等)

(提出会社による連結子会社ダブルクリック株式会社との株式交換および合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称	ダブルクリック株式会社
事業の内容	インターネット広告配信、メールマーケティング、モバイルマーケティング、ウェブサイト分析を基盤とするインターネットマーケティングソリューションの開発及び販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、ダブルクリック株式会社を完全子会社とする株式交換をし、株式交換の効力の発生後、当社を吸収合併存続会社、ダブルクリック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行および資本の増加ならびに合併交付金の支払は行ないません。

- (3) 結合後企業の名称

トランスコスモス株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

- ①株式交換および合併の目的

テクノロジープロバイダーであるダブルクリック株式会社の有するテクノロジーと、アウトソーサーである当社の有する運用力を融合させることによって、グループ・シナジーを最大化させ、企業価値を向上させることを目的として、ダブルクリック株式会社を完全子会社化とする株式交換後、合併いたしました。これに伴い、ダブルクリック株式会社(大証ヘラクレス市場)は、平成22年3月24日をもって上場廃止となりました。

- ②株式交換の期日

平成22年3月29日

- ③合併の期日

平成22年3月30日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(提出会社による連結子会社株式会社TCIPlusとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称	株式会社TCIPlus
事業の内容	消費者向け検索サービス事業、広告代理店業務、B2B、メディアサービス事業

- (2) 企業結合の法的形式

平成22年3月31日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社TCIPlusを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行いません。

(3) 結合後企業の名称

トランスコスモス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の更なる強化および効率化を進めるための吸収合併であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	376	700	324
小計	376	700	324
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42	41	△1
小計	42	41	△1
合計	418	742	323

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
981	265	152

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,954
投資事業組合に対する出資金	387
合計	5,342

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	87	224	136
小計	87	224	136
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7	6	△1
その他	26	26	△0
小計	34	33	△1
合計	122	257	134

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
681	156	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,703
投資事業組合に対する出資金	409
合計	4,113

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	871円39銭	1株当たり純資産額	922円62銭
1株当たり当期純利益金額	55円75銭	1株当たり当期純利益金額	54円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,201	2,135
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,201	2,135
普通株式の期中平均株式数(株)	39,497,137	39,327,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	440,659	—
(うち新株予約権(株))	(10,178)	(—)
(うち新株予約権付社債(株))	(430,481)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権4銘柄 632,200株 信託型ライツ・プラン1銘柄 75,000,000株	普通株式 新株予約権4銘柄 593,400株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,683	※1 20,121
受取手形	56	12
売掛金	19,641	20,422
営業投資有価証券	8,263	—
商品	1	3
仕掛品	173	83
貯蔵品	12	11
前渡金	161	105
前払費用	968	585
繰延税金資産	1,611	3,304
短期貸付金	129	204
未収入金	1,111	157
その他	391	178
貸倒引当金	△79	△53
流動資産合計	38,127	45,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,842	2,547
減価償却累計額	△1,054	△1,155
建物(純額)	1,788	1,392
構築物	273	30
減価償却累計額	△87	△15
構築物(純額)	185	14
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	7,762	7,707
減価償却累計額	△4,809	△5,552
工具、器具及び備品(純額)	2,953	2,154
土地	373	373
リース資産	74	157
減価償却累計額	△8	△32
リース資産(純額)	66	125
建設仮勘定	782	—
有形固定資産合計	6,150	4,061
無形固定資産		
のれん	272	433
ソフトウェア	1,512	2,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	1	35
電話加入権	86	86
施設利用権	0	0
ソフトウェア仮勘定	3,146	—
無形固定資産合計	5,017	3,492
投資その他の資産		
投資有価証券	780	6,263
関係会社株式	16,063	13,158
その他の関係会社有価証券	197	195
関係会社出資金	1,269	778
関係会社長期貸付金	3,097	4,655
破産更生債権等	210	94
長期前払費用	84	53
繰延税金資産	5,219	3,633
差入保証金	3,675	3,243
前払年金費用	2,109	1,846
その他	279	269
貸倒引当金	△3,225	△3,053
投資その他の資産合計	29,762	31,139
固定資産合計	40,930	38,693
資産合計	79,057	83,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,621	※2 4,369
短期借入金	2,500	—
1年内償還予定の社債	800	1,050
1年内返済予定の長期借入金	582	8,485
未払金	1,636	1,204
未払費用	4,328	4,063
未払法人税等	100	333
未払消費税等	912	928
前受金	337	377
預り金	174	270
賞与引当金	2,854	2,436
その他	289	60
流動負債合計	19,139	23,579
固定負債		
社債	3,700	2,650
長期借入金	17,917	15,432
長期預り保証金	11	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
債務保証損失引当金	1,068	—
訴訟損失引当金	—	2,548
その他	56	135
固定負債合計	22,754	20,787
負債合計	41,893	44,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	23,009	20,511
資本剰余金合計	23,009	20,511
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,019	5,273
利益剰余金合計	4,353	5,607
自己株式	△19,749	△15,921
株主資本合計	36,680	39,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	199
評価・換算差額等合計	484	199
純資産合計	37,164	39,462
負債純資産合計	79,057	83,829

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高		
サービス売上高	134,734	122,747
商品売上高	2,111	1,532
合計	136,846	124,280
コーポレートベンチャーキャピタル売上高	214	—
売上高合計	137,060	124,280
売上原価		
情報サービス売上原価		
サービス原価	※2 110,402	※2 102,012
商品売上原価	1,391	1,098
合計	111,793	103,111
コーポレートベンチャーキャピタル売上原価	2,652	—
売上原価合計	114,445	103,111
売上総利益	22,614	21,169
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,813	※1, ※2 15,682
営業利益	3,800	5,487
営業外収益		
受取利息	※5 169	※5 101
受取配当金	54	※5 217
有価証券利息	—	1
助成金収入	108	511
その他	96	91
営業外収益合計	427	924
営業外費用		
支払利息	388	394
社債利息	50	69
コミットメントフィー	191	98
任意組合投資損失	380	—
投資事業組合運用損	—	218
映像事業投資損失	365	—
その他	116	96
営業外費用合計	1,493	877
経常利益	2,735	5,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	10	124
関係会社清算益	31	498
企業立地助成金等	50	41
債務保証損失引当金戻入額	—	1,068
事業譲渡益	—	3,959
その他	—	574
<b>特別利益合計</b>	<b>100</b>	<b>6,278</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	58	0
固定資産除却損	※3 116	※3 151
減損損失	※4 140	※4 1,581
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損	31	1,490
関係会社清算損	15,530	93
関係会社株式評価損	1,492	1,202
債務保証損失引当金繰入額	1,068	—
貸倒引当金繰入額	716	1,052
訴訟損失引当金繰入額	—	2,548
抱合せ株式消滅差損	—	1,110
その他	179	1,167
<b>特別損失合計</b>	<b>19,385</b>	<b>10,398</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,549	1,413
法人税、住民税及び事業税	44	70
法人税等調整額	△5,468	89
<b>法人税等合計</b>	<b>△5,423</b>	<b>160</b>
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,125	1,253

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065	29,065
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	23,057	23,009
当期変動額		
株式交換による減少	—	△2,494
合併による減少	—	△0
自己株式の処分	△47	△4
当期変動額合計	△47	△2,498
当期末残高	23,009	20,511
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	23,057	23,009
当期変動額		
株式交換による減少	—	△2,494
合併による減少	—	△0
自己株式の処分	△47	△4
当期変動額合計	△47	△2,498
当期末残高	23,009	20,511
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	170	334
当期変動額		
剰余金の配当	163	—
当期変動額合計	163	—
当期末残高	334	334
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	16,949	4,019
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,125	1,253
当期変動額合計	△12,929	1,253
当期末残高	4,019	5,273
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,119	4,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,639	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,125	1,253
当期変動額合計	△12,765	1,253
当期末残高	4,353	5,607
自己株式		
前期末残高	△17,834	△19,749
当期変動額		
株式交換による減少	—	3,818
合併による減少	—	0
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	79	9
当期変動額合計	△1,914	3,827
当期末残高	△19,749	△15,921
株主資本合計		
前期末残高	51,408	36,680
当期変動額		
株式交換による減少	—	1,323
合併による減少	—	0
剰余金の配当	△1,639	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,125	1,253
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	31	5
当期変動額合計	△14,728	2,582
当期末残高	36,680	39,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	△285
当期変動額合計	135	△285
当期末残高	484	199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	△285
当期変動額合計	135	△285
当期末残高	484	199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	51,757	37,164
当期変動額		
株式交換による減少	—	1,323
合併による減少	—	0
剰余金の配当	△1,639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,125	1,253
自己株式の取得	△1,993	△0
自己株式の処分	31	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△285
当期変動額合計	△14,592	2,297
当期末残高	37,164	39,462

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項ありません。

## (5) 【重要な会計方針】

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

## (2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

## (3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品・・・・・・・・・・総平均法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・建物(建物付属設備は除く)

(リース資産を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、コールセンター設備の一部（器具备品等）については経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

- (4)債務保証損失引当金・・・・・・・・・・関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。
- (5)訴訟損失引当金・・・・・・・・・・訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を検討し、必要と認められる額を計上しております。

## 5. 重要な収益および費用の計上基準

受注製作のソフトウェア・・・・・・当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から当事業年度末までの進捗部分に係る収益及び費用の計上基準  
 部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

これにより、売上高は71百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は29百万円それぞれ増加しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引  
 ヘッジ対象：借入金
- (3)ヘッジ方針・・・・・・・・・・当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当事業年度のリース資産が有形固定資産で66百万円、無形固定資産で1百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収入金」は、前事業年度では、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は295百万円であります。</p> <p>前事業年度において、独立科目で掲記しておりました固定資産の「保険積立金」(当事業年度81百万円)は、金額が僅少となったため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「コミットメントフィー」は前事業年度では、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は14百万円であります。</p>	

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1百万円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務 買掛金 1,064百万円</p> <p>3 保証債務 保証(金融機関からの借入債務に対する保証) transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. 24百万円 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,839百万円 保証(貸借契約債務に対する保証) クロスコ株式会社 40百万円 保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd. 96百万円 大宇宙設計開発(大連)有限公司 6百万円 計 103百万円</p>	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1百万円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務 買掛金 954百万円</p> <p>3 保証債務 保証(金融機関からの借入債務に対する保証) transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. 25百万円 保証(関係会社からの借入債務に対する保証) 株式会社ココア 420百万円 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 1,489百万円 保証(貸借契約債務に対する保証) クロスコ株式会社 15百万円 トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社 8百万円 株式会社ウェブ・ワークス 4百万円 計 28百万円  保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd. 63百万円 大宇宙設計開発(大連)有限公司 2百万円 計 66百万円</p>
<p>4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 12,500百万円 借入実行残高 2,500百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p>
<p>5 偶発債務 当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。 なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。 また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>	<p>5 偶発債務</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,806 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">578 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,147 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,061 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">480 百万円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">507 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,228 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	371 百万円	役員報酬	274 百万円	給与手当	7,806 百万円	賞与	578 百万円	法定福利費	1,147 百万円	賞与引当金繰入額	533 百万円	地代家賃	1,061 百万円	減価償却費	480 百万円	求人費	507 百万円	業務委託手数料	1,228 百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">195 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,119 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">409 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,037 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,026 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">333 百万円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">749 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	190 百万円	役員報酬	195 百万円	給与手当	7,119 百万円	賞与	409 百万円	法定福利費	1,037 百万円	賞与引当金繰入額	443 百万円	地代家賃	1,026 百万円	減価償却費	333 百万円	求人費	46 百万円	業務委託手数料	749 百万円
広告宣伝費	371 百万円																																								
役員報酬	274 百万円																																								
給与手当	7,806 百万円																																								
賞与	578 百万円																																								
法定福利費	1,147 百万円																																								
賞与引当金繰入額	533 百万円																																								
地代家賃	1,061 百万円																																								
減価償却費	480 百万円																																								
求人費	507 百万円																																								
業務委託手数料	1,228 百万円																																								
広告宣伝費	190 百万円																																								
役員報酬	195 百万円																																								
給与手当	7,119 百万円																																								
賞与	409 百万円																																								
法定福利費	1,037 百万円																																								
賞与引当金繰入額	443 百万円																																								
地代家賃	1,026 百万円																																								
減価償却費	333 百万円																																								
求人費	46 百万円																																								
業務委託手数料	749 百万円																																								
<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は400百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は414百万円であります。</p>																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116 百万円</td></tr> </table>	建物	54 百万円	構築物	20 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	24 百万円	ソフトウェア	17 百万円	計	116 百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151 百万円</td></tr> </table>	建物	71 百万円	工具器具備品	33 百万円	ソフトウェア	46 百万円	その他	0 百万円	計	151 百万円																		
建物	54 百万円																																								
構築物	20 百万円																																								
車両運搬具	0 百万円																																								
工具器具備品	24 百万円																																								
ソフトウェア	17 百万円																																								
計	116 百万円																																								
建物	71 百万円																																								
工具器具備品	33 百万円																																								
ソフトウェア	46 百万円																																								
その他	0 百万円																																								
計	151 百万円																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>工具器具備品 のれん ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>			内 容	種 類	場 所	賃貸用資産	工具器具備品 のれん ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>神奈川県横浜市 他</td> </tr> <tr> <td>渋谷駅前広告塔</td> <td>構築物 工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業所用設備</td> <td>建物 工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>東京都文京区他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			用 途	種 類	場 所	遊休資産	建物 工具器具備品 ソフトウェア	神奈川県横浜市 他	渋谷駅前広告塔	構築物 工具器具備品	東京都渋谷区	事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都文京区他	その他	建物 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	—
内 容	種 類	場 所																								
賃貸用資産	工具器具備品 のれん ソフトウェア	東京都渋谷区																								
用 途	種 類	場 所																								
遊休資産	建物 工具器具備品 ソフトウェア	神奈川県横浜市 他																								
渋谷駅前広告塔	構築物 工具器具備品	東京都渋谷区																								
事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都文京区他																								
その他	建物 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	—																								
<p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、子会社に賃貸しているインターネット動画配信サービス事業において、将来キャッシュフローが見込めなくなったため、減損損失を認識し、特別損失に140百万円計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品10百万円、のれん128百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能性は零として評価しております。</p>			<p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、所有する資産で使用の検討を行った結果、資産の遊休化が見込まれるものおよび競争力強化のためのコスト削減策として実施した渋谷駅前広告塔の解約や事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識し、特別損失に1,581百万円計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エントリー業務用資産でサービスの提供が終了し、今後他への転用が困難であると判断した資産1,173百万円（建物13百万円、工具器具備品179百万円、ソフトウェア980百万円）</li> <li>・渋谷駅前広告塔157百万円（構築物156百万円、工具器具備品0百万円）</li> <li>・事業所の統廃合に係る事業所用設備111百万円（建物74百万円、工具器具備品37百万円、ソフトウェア0百万円）</li> <li>・その他138百万円（建設仮勘定1百万円、ソフトウェア仮勘定50百万円、その他投資資産85百万円）</li> </ul> <p>なお、当該資産の帳簿価額を全額減額しております。</p>																							
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>			関係会社からの受取利息	167百万円	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td>204百万円</td> </tr> </tbody> </table>			関係会社からの受取利息	95百万円	関係会社からの受取配当金	204百万円															
関係会社からの受取利息	167百万円																									
関係会社からの受取利息	95百万円																									
関係会社からの受取配当金	204百万円																									

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,719,700株

単元未満株式の買取による増加 137株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 37,200株

単元未満株式の売却による減少 54株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,833,678株

ストックオプション行使による減少 4,400株

合併による減少 140株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,664	4,376	△287
計	4,664	4,376	△287

当事業年度 (平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	3,252	1,097
計	2,154	3,252	1,097

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円45銭	1株当たり純資産額	959円05銭
1株当たり当期純損失金額	281円69銭	1株当たり当期純利益金額	31円88銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	—	1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△11,125	1,253
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△11,125	1,253
普通株式の期中平均株式数(株)	39,497,137	39,327,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式 新株予約権 4銘柄 593,400株

## (重要な後発事象)

当該事項ありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成22年6月24日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 吉田 望

(2) 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 吉岡 大樹